

3 子育て世帯における日常と災害時のネットワーク ——山形大学周辺における小学生の保護者に対する調査より——

山根 純 佳

(実践女子大学大学院人間社会学研究科)

阿部 晃 士

(社会システム専攻地域政策領域担当)

1. はじめに

本稿では、災害時に期待できる支援ネットワークや災害に対する不安感を、日常のネットワークとの関係から分析し、災害時や日常時の地域社会における課題を考察する。分析には、2013年12月に山形大学周辺の小学校の保護者に対して実施した調査（「山形大学周辺における暮らしの安心・安全に関するアンケート」配布数754部、回答者649名、回収率86.1%）のデータを用いる。

東日本大震災では、住民間の助け合いによる「共助」が、避難や被災者の生活の維持に大きな力を果たしたことが報告されている（内閣府2014）。災害後のネットワークの役割やその重要性、日常の地域づくりとの関わりについては（辻 2011）や（松井 2011）などで具体的に検討されている。また震災前の自治会や町内会などの地域の活動に参加の程度が高い人ほど、大震災の際に支援者として活動した比率も、支援を受けた比率も高いという報告もあり（内閣府2014）、日常の地域のネットワークが、災害時の共助の基盤となっている。本調査で対象としている小学生をもつ子育て世帯では、子どもをとおした日常のつきあいが、災害時の人的資源になると考えられる。

また山形県の三世同居率は21.5%（平成22年）と日本一であるが、山形市だけをみるとそれほど高くなく、昭和60年の21.3%から平成17年14.9%、平成22年12.7%と年々下がってきている（平成22年国勢調査）。さらに災害によって自宅が被害にあったときなど、災害時の支援を親族のみに求め

るのは現実的ではない。こうしたことから、親族以外の知人のネットワークのあり方から、災害時の共助の可能性やリスクを抱えている人たちを明らかにすることが重要だといえる。

以下ではまず、日常のネットワークと災害のネットワークの関係について分析し（2節）、ネットワークの大きさが災害に対する不安と結びついているか考察する（3節）。住民間のネットワークの大きさを規定する要因を明らかにし（4節）、最後に災害時の弱者を生み出さないための地域の課題を述べる（5節）。

2. 日常のネットワークと災害時のネットワーク

まず、山形大学周辺で児童の保護者がどのようなネットワークを持っているのか、また、日常のネットワークが災害時のネットワークに関係しているのか、考察する。2つのネットワークにかんして、本調査では、「日常的に子どもの面倒をお願いできる知人」と「災害時に助けを求めることができる知人」の規模（「いない」「1人～2人」「3人～4人」「5人以上」）についてたずねた¹⁾。表1は、それぞれで徒歩圏内と山形市内についての回答をまとめたものである。これによると、日常的にお願いできる知人が「いない」人が徒歩圏内で59.7%、山形市内でも54.7%を占めており、普段の子育てで頼りにできる知人がいない人が多いことがうかがえる。一方、災害時については、助けを求めることができる知人が「5人以上」という人も徒歩圏内で18.1%、山形市内だと31.7%いるなど、日常に比べると広くサポートを求めよ

表1 日常と災害時の知人ネットワーク (%)

	日常的に子どもの面倒をお願いできる知人		災害時に助けを求めることができる知人	
	徒歩圏内	山形市内	徒歩圏内	山形市内
いない	59.7	54.7	27.7	19.9
1人～2人	30.3	31.3	37.0	27.8
3人～4人	7.9	7.3	17.2	20.7
5人以上	2.1	6.7	18.1	31.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
(%の基数)	(630)	(627)	(629)	(619)

表2 日常と災害時の家族・親族ネットワーク (複数回答, %)

	日常的に子どもの世話を お願いできる家族や親戚	災害時に助けを求める ことができる家族や親戚
同居家族	26.6	—
学区内にいる	17.1	23.8
山形市内にいる	39.0	53.1
山形県内にいる	27.3	44.4
山形県内にはいない	19.6	14.1
(%の基数)	(644)	(646)

注：複数回答形式なので%の合計は100.0にならない。
災害時については、同居家族の選択肢を設けていない。

表3 日常と災害時におけるサポートのニーズ (%)

	日常的に子どもの面倒をお願いできる知人	災害時に助けを求める ことができる知人
たくさん欲しい	6.8	9.9
ある程度欲しい	38.4	61.0
少しだけ欲しい	39.0	25.8
いらぬ	15.8	3.3
合計	100.0	100.0
(%の基数)	(644)	(644)

うとすることがわかる。しかし、災害時に助けを求めることができる知人が「いない」人が徒歩圏内で27.7%、山形市内でも19.9%を占めている。

一方、家族・親族のネットワークについては、学区内・市内・県内と、どの程度の範囲に頼ることができる家族や親族がいるかをたずねた(表2)。これによると、「山形市内にいる」が日常では4割、災害時では5割程度いるものの、「山形県内にはいない」人も日常では19.6%、災害時では14.1%おり、日常も、災害時も、家族・親族のサポートをあてにできない状態で子育てをしているケースが少なくないことがわかる。

それぞれのニーズ(「たくさん欲しい」「ある程

度ほしい」「少し欲しい」「いらぬ)についてもたずねた。小学生のいる世帯であるため、すでに子育てサポートのニーズがなくなっているとも予想されるが、「たくさん欲しい」「ある程度ほしい」「少しほしい」との回答をあわせると4分の3の保護者が日常の子育てサポートを求めていることがわかる。また災害時の助けについては9割がほしいと回答している。日常でも災害時でも「たくさん欲しい」との回答は少ないが、その理由としては、人数は多くなくとも信頼できる相手が「ある程度」いればよいと考えられていることや、こうしたサポートは互恵的な関係のため自らが面倒を見る側・助ける側になる機会を増やしたくない

表4 日常と災害時における徒歩圏内の知人ネットワークの関連（％，カッコ内は人数）

災害時に助けを求める ことができる知人	日常的に子どもの面倒を お願いできる知人			全体
	いない	1人～2人	3人以上	
いない	43.4 (159)	5.3 (10)	1.6 (1)	27.5 (170)
1人～2人	37.7 (138)	46.0 (87)	7.9 (5)	37.2 (230)
3人以上	18.9 (69)	48.7 (92)	90.5 (57)	35.3 (218)
合計	100.0 (366)	100.0 (189)	100.0 (63)	100.0 (618)

 $\chi^2=193.60$ df=4 p<0.001

表5 日常と災害時における山形市内の知人ネットワークの関連（％，カッコ内は人数）

災害時に助けを求める ことができる知人	日常的に子どもの面倒を お願いできる知人			全体
	いない	1人～2人	3人以上	
いない	34.4 (115)	3.2 (6)	1.1 (1)	27.5 (122)
1人～2人	29.9 (100)	35.4 (67)	2.3 (2)	37.2 (169)
3人以上	35.6 (119)	61.4 (116)	96.6 (85)	35.3 (320)
合計	100.0 (334)	100.0 (189)	100.0 (88)	100.0 (611)

 $\chi^2=156.25$ df=4 p<0.001

ということがあるのかもしれない。

日常ネットワークが少ない世帯と、災害ネットワークが少ない世帯は重なっている。表4には徒歩圏内について、表5には山形市内（もしくはその近辺）について、日常と災害時における知人ネットワークについてのクロス集計表を示した（ここでは「3人～4人」と「5人以上」を合併して集計した）。表4でも表5でも、日常的に「3人以上」の知人をお願いできるという回答者のうち9割は災害時にも3人以上に助けを求めることができると答えているが、日常的に子どもの面倒をお願いできる知人が「いない」場合、災害時にも助けを求めることができる知人が「いない」ケースが多い。その数は、徒歩圏内では159人（366人の43.4%）、市内でも115人（334人の34.4%）にのぼる。これらの世帯は、日常の子育てにおいても災害時にも、住民間のサポートを受けることが難しい、リスクを抱えた世帯と考えられる。

3. ネットワークと不安

われわれの調査では「あなたは、この地域で安心して暮らせていますか、それとも不安がありますか。」として、交通事故、災害、犯罪の3点に

表6 災害への不安（％）

安心である	19.1
どちらかといえば安心	49.5
どちらともいえない	20.7
どちらかといえば不安	8.1
不安である	2.6
合計	100.0
(%の基数)	(643)

ついて「安心である」から「不安である」までの5点尺度でたずねた。災害については、表6のように、「安心である」「どちらかといえば安心である」を合わせると7割の回答者が安心と答えており、全般的に災害への不安感は高くないと言える。しかし、こうした災害に対する不安感には、前節までに分析してきた、それぞれの回答者が持つネットワークが関わっているのではないだろうか。

災害への不安について、「安心である」を1点、「不安である」が5点となるよう得点化した値を従属変数、日常・災害時の知人ネットワークや親族ネットワークの有無を独立変数としてt検定または分散分析を行った。その結果、不安感の平均値には「学区内の親族の有無」では5%水準で差があり（図1）、「市内の親族の有無」（図は省略）

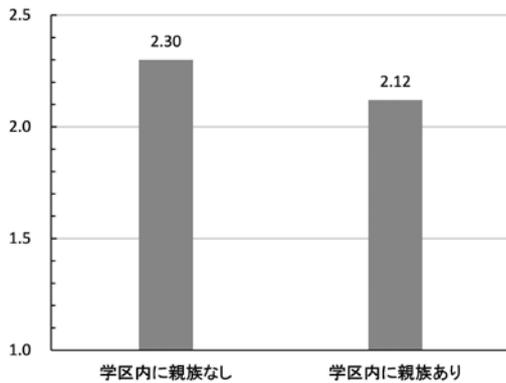


図1 災害に対する不安の平均値
(学区内の親族の有無別, $t=2.05$, $p<.0.5$)

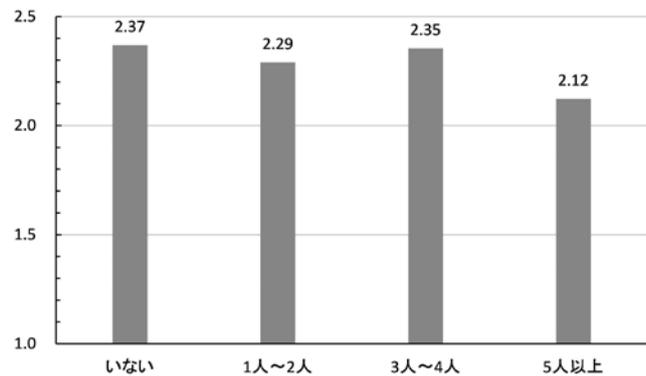


図2 災害に対する不安の平均値
(市内の知人の数別, $F=2.42$, $p<0.10$)

と「市内の知人の数」(図2)では10%水準の傾向があることがわかった。具体的には、学区内に親族がいる人は災害に対する不安感が低く、また、市内に親族がいる人や、災害時に助けを求められることができる知人が5人以上いる人は(多重比較によれば「知人がいない」人に比べて)、災害に対する不安感が低い傾向があった。東日本大震災の際には山形市でも、停電やガソリン、物資の欠如といった被害が起きたが、その際の共助の経験が不安の低減に結びついているとも考えられる。

4. どのような人がネットワークを持っているのか

それでは、どのような人がネットワークを持っているのだろうか。

まず、さまざまな地域活動への参加が考えられる。調査では、表7にあげる地域での活動について、参加しているものをすべて選んでもらった。参加している割合は、PTAや子ども会の役員では54.3%と過半数を超え、自治会や町内会の活動でも4割弱を占めたが、趣味やスポーツの活動は2割、ボランティアやNPO活動では6%にとまっている。

参加している地域活動の数の合計を求め、災害時の知人ネットワークとの関連をみたのが表8である。参加している地域活動が0個(ない)場合や1個の場合、災害時に助けを求めることのでき

表7 地域活動への参加(複数回答, %)

PTAや子ども会の役員	54.3
自治会や町内会の活動	38.4
趣味やスポーツの活動	20.6
ボランティア, NPO	6.2
その他の活動	2.3
(%の基数)	(645)

る知人が「いない」割合が2割を超えている。一方で、2個や3個以上の場合、「いない」割合は1割強になり、3人以上という解答が6割を超えている(同様の傾向は、徒歩圏内の知人ネットワークにもみられる。表は省略)。

次に、職業について見ると、徒歩圏内の知人ネットワークについては(表9)、フルタイムで働いている「常時の勤め人、経営者・重役・役員」(以下、常時雇用・役員)で「助けを求められることができる知人がいない」割合が34.0%と高くなっているが、この関連は統計的には有意ではなかった²⁾。一方、山形市内の知人ネットワークでは、徒歩圏内の場合に比べて、仕事を持つ回答者で「いない」割合が低くなっている(表10)。災害時に助けを求められることのできる知人が「いない」回答者は、徒歩圏内と山形市内を比べると、「常時雇用・役員」で34.0%から19.5%に、臨時雇用・パート・アルバイトと派遣社員・嘱託をまとめた「臨時・派遣」で24.1%から17.2%。これは、災害時には、近隣ではなく職場のネットワークに頼ることを想定

表8 地域での活動と災害時における山形市内の知人ネットワーク（％，カッコ内は人数）

災害時に助けを求め ることができる知人	参加している地域活動の数				全体
	0個	1個	2個	3個以上	
いない	26.4 (39)	21.4 (52)	13.5 (23)	14.8 (8)	19.8 (122)
1人～2人	29.7 (44)	30.0 (73)	24.7 (42)	20.4 (11)	27.6 (170)
3人以上	43.9 (65)	48.6 (118)	61.8 (105)	64.8 (35)	52.5 (323)
合計	100.0 (148)	100.0 (243)	100.0 (170)	100.0 (54)	100.0 (615)

 $\chi^2=16.99$ df=6 p<0.01

表9 職業と災害時における徒歩圏内の知人ネットワーク（％，カッコ内は人数）

災害時に助けを求め ることができる知人	職業（従業上の地位）				全体
	自営・家族	常雇・役員	臨時・派遣	専業主婦	
いない	18.6 (8)	34.0 (72)	24.1 (49)	25.0 (37)	27.4 (166)
1人～2人	37.2 (16)	34.4 (73)	37.9 (77)	39.9 (59)	37.1 (225)
3人以上	44.2 (19)	31.6 (67)	37.9 (77)	35.1 (52)	35.5 (215)
合計	100.0 (43)	100.0 (212)	100.0 (203)	100.0 (148)	100.0 (606)

 $\chi^2=8.56$ df=6 p>0.10

表10 職業と災害時における山形市内の知人ネットワーク（％，カッコ内は人数）

災害時に助けを求め ることができる知人	職業（従業上の地位）				全体
	自営・家族	常雇・役員	臨時・派遣	専業主婦	
いない	9.1 (4)	19.5 (41)	17.2 (34)	28.0 (40)	20.0 (119)
1人～2人	29.5 (13)	25.7 (54)	26.8 (53)	30.1 (43)	27.4 (163)
3人以上	61.4 (27)	54.8 (115)	56.1 (111)	42.0 (60)	52.6 (313)
合計	100.0 (44)	100.0 (210)	100.0 (198)	100.0 (143)	100.0 (595)

 $\chi^2=13.03$ df=6 p<0.05

しているためと考えられる。

地域におけるネットワークについては、山形市にどのような経緯で、それだけ長く住んでいるかも関わってくる。居住の経緯については、「産まれてからずっと山形市に住んでいる」回答者が26.5%，次いで「進学や就職のため山形市に住むようになった」（23.7%），「結婚して」（21.5%）と続いている（表11）。ここで、「生まれてから山形市」「子どもの頃から山形市」「山形市で生まれ育ち、転出した後、戻った」を「山形市出身」とし、それ以外の選択肢を「それ以外」として、人的ネットワークを比較してみた（表12）。予想されたとおり、山形市出身者に比べて、それ以外の者は、災害時に助けを求めることができる人数が少ない。

同様に、山形市での居住年数で見た場合も、居

表11 居住の経緯（％）

生まれてから山形市	26.5
子どもの頃から山形市	4.4
転出した後、戻った	17.1
進学や就職で山形市に	23.7
結婚して山形市に	21.5
被災等による避難	3.6
その他	3.1
合計	100.0
（％の基数）	（637）

住年数が短い場合には、災害時に頼ることのできる知人ネットワークが薄いことがわかる（表13）。

このように、災害時のネットワークは、山形市出身であるか否か、また山形市での居住年数と関わりがある。地域に長く暮らすなかでネットワークができるということになる。それ以外に、ネットワークを作るために考えられることは何か。

表12 居住の経緯と災害時における山形市内の知人ネットワーク（％）

災害時に助けを求め ることができる知人	日常的に子どもの面倒をお願いできる知人		全体
	山形市出身	それ以外	
いない	13.2	26.4	19.9
1人～2人	26.0	28.6	27.3
3人以上	60.8	45.0	52.7
合計	100.0	100.0	100.0
(％の基数)	(296)	(311)	(607)

$\chi^2=20.79$ df=2 p<0.001

表13 山形市での居住年数と災害時における山形市内の知人ネットワーク（％）

災害時に助けを求め ることができる知人	山形市での居住年数					全体
	5年未満	5～9年	10～19年	20～29年	30年以上	
いない	36.9	25.3	22.3	11.6	12.8	19.7
1人～2人	22.6	26.7	32.3	26.1	28.1	27.8
3人以上	40.5	48.0	45.4	62.3	59.1	52.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(％の基数)	(84)	(75)	(130)	(69)	(235)	(593)

$\chi^2=31.26$ df=8 p<0.001

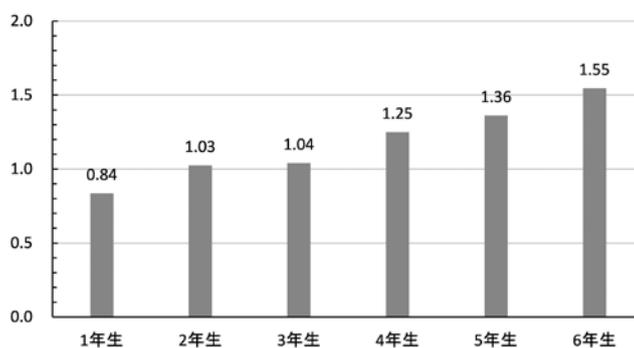


図3 子どもの学年と地域活動の数

($F=7.66$, $p<0.001$)

図3に示したのは、回答者が参加する地域活動の数について、子どもの学年ごとに平均値を求めたものである。これによると、子どもの学年が上がるとともに、地域活動の数が増加することがわかる。また、個別の活動ごとに見ると（図は省略）、地域活動のうち、子どもの学年とともに増えていくのは「趣味やスポーツの活動」と「PTAや子ども会の役員」である。PTAや子ども会のあり方にはさまざまな議論があるが、そこでの活動により地域での人的ネットワークを広げる効果があるとも考えられる。

5. 考察

以上のように、子どもの世話といった日常的な人づきあいは、災害時に頼ることができる知人のネットワークの基盤、すなわち共助の基盤となっていると考えられる。実際に、市内の知人の数が少ない人のほうが、災害に対する不安が大きくなっている。また学区内に親族がいる場合には不安感が低くなっており、知人や親族がいないことが不安感を大きくしていることがわかる。災害時だけでなく、日常のネットワーク形成を支援することで、孤立する住民、災害弱者をつくりださな

いための取り組みが求められる。

ネットワークの大きさの規定要因をみると、参加している地域での活動の数が少ない人、また居住年数が短い人のほうが、災害時のネットワークが小さいという結果がでた。地域活動に参加していない世帯、特に居住年数が短い住民に対し、積極的な声かけをとおして地域活動への参加を促すことが重要である。一方で、子どもの学年が上がるとともに地域活動の数が増加しているが、これは、未就学児の場合に、子どもが小さいほど親のもつネットワークが小さくなるという先行研究の知見とも一致する（松田2008：75）。今回の調査対象である小学生のいる世帯に比べて、学齢期前の子ども・乳児を抱えている世帯のほうが、より人的ネットワークが小さく、災害時のリスクが大きいと考えられる。子ども会の活動への参加を学齢期以前の子どもにも広げるなどの工夫により、低年齢の子どものいる世帯への地域活動への参加を促すことも有効であろう。

災害時に助けを求めることのできる知人が徒歩圏内に「いない」回答者が全体の3割近くを占めており、職業とネットワークの関連では、自営業者では知人が多く、フルタイムで働いている「常時の勤め人・経営者・重役・役員」は徒歩圏内で少ない傾向があった。災害時の倒壊した家屋からの救助などは隣近所の住民の力によるところが大きい。自治会・町内会を、フルタイムで働く住民にも参加しやすい運営形態にするなどより多くの住民の参加を促すことが、地域の減災につながるといえる。

引用文献

- 松田茂樹（2008）『何が育児を支えるのか——中庸なネットワークの強さ』勁草書房。
松井克浩（2011）『震災・復興の社会学——2つの「中越」から「東日本」へ』リベルタ出版。
内閣府（2014）『平成26年度版防災白書』。
辻竜平（2011）『中越地震被災地研究からの提言——未来の被災地のために』ハーベスト社。

注

- 1) なお、調査票では「災害」とのみ表記し、特定の種類の災害を想定した回答を求めている。
- 2) 男性と女性では日常の人間関係が異なることが考えられるため、災害時のネットワークにも違いが見られる可能性もある。この調査の男性回答者は全体の16%しかおらず、職業と性別で分割した集計を行うのは難しいが、男性回答者でも一定の人数がいる「常時雇用・役員」の回答を女性の当該カテゴリーと場合と比べたところ、徒歩圏内でも市内でもネットワークにはほとんど差異が見られなかった。

Social networks in daily life and times of disaster for families with small children: Analysis of a survey carried out on parents with school children living in the vicinity of Yamagata University

YAMANE Sumika

(Associate Professor, Jissen Women's University, Graduate School of Humanities and Social Sciences)

ABE Koji

(Associate Professor, Regional Policies, Social Systems Course)

This paper examines whether the social support networks people use in their daily lives affect the social support networks people think they can depend on in times of natural disaster. To do so, we used data from a survey carried out on parents with school children living in the vicinity of Yamagata University.

The analyses show that there is a positive correlation between the size of daily life networks and the size of the disaster networks, as well as a positive correlation between the size of a disaster network and the level of anxiety felt towards disasters. The analyses also suggest that those who do not take part in community activities, as well as those who have recently moved to Yamagata City, have smaller support networks in times of disaster.